

下水道事業会計予算書

平成31年度恵庭市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度恵庭市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア. 排水人口	67,670 人
イ. 排水面積	1,881 ha
ウ. 1日最大処理水量	47,500 m ³

(2) 個別排水処理事業

ア. 排水人口	1,788 人
---------	---------

(3) 主要な建設改良事業

ア. 管渠整備事業	870 m
イ. 合流地区分流化事業	2,578 m
ウ. 終末処理場施設整備	
エ. 個別排水処理施設整備	15 基

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	2,865,042	千円
第1項	営業収益	1,798,650	千円
第2項	営業外収益	1,066,382	千円
第3項	特別利益	10	千円

支 出

第1款	下水道事業費用	2,647,093	千円
第1項	営業費用	2,457,388	千円
第2項	営業外費用	186,695	千円
第3項	特別損失	1,010	千円
第4項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額919,020千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,183千円及び過年度分損益勘定留保資金829,837千円で補てんするものとする)

収 入

第1款	資本的収入	1,599,048	千円
第1項	企業債	980,000	千円
第2項	補助金	497,680	千円
第3項	他会計出資金	111,302	千円
第4項	負担金	7,432	千円
第5項	分担金	2,314	千円
第6項	水洗化貸付事業収入	320	千円

支 出

第1款	資本的支出	2,518,068	千円
第1項	建設改良費	1,524,932	千円
第2項	企業債償還金	990,706	千円
第3項	水洗化貸付事業費	320	千円
第4項	返還金	110	千円
第5項	予備費	2,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度水洗便所改造資金貸付事業にかかる損失補償	平成31年度～35年度	900 千円
平成31年度個別排水処理施設整備資金貸付事業にかかる損失補償	平成31年度～35年度	900 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債 下水道事業債(特別措置分) 個別排水処理施設整備事業債	千円 899,700 61,000 19,300	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	% 5.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1. 償還年限は、据置期間を含め40年以内とし、償還は毎年度2期元利均等償還とする。 ただし、特別の融資条件の定めがあるときはその条件による。 2. 企業財政の都合によって償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還をし又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 (法定福利費を含む)

110,364 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、62,933千円である。

平成31年 2月 25日 提 出

恵庭市長 原 田 裕

予算に関する説明書

平成31年度恵庭市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業収益		2,865,042	
	1.	営業収益	1,798,650	
		1. 下水道使用料	1,126,087	下水道使用料、個排使用料
		2. 雨水処理負担金	567,202	一般会計雨水処理負担金
		3. 受託事業収益	71,244	生ごみ・し尿処理場維持管理受託事業収益
		4. その他営業収益	34,117	検査手数料
	2.	営業外収益	1,066,382	
		1. 受取利息及び配当金	599	預金利息
		2. 補助金	29,430	社会資本整備総合交付金
		3. 他会計補助金	62,101	一般会計補助金
		4. 他会計負担金	116,158	一般会計負担金
		5. 消費税及び地方 消費税還付金	39,805	
		6. 長期前受金戻入	817,594	長期前受金収益化額
		7. 雑収益	695	下水道占用料 他
	3.	特別利益	10	
		1. 固定資産売却益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			2,647,093	
	1. 営業費用		2,457,388	
		1. 管 渠 費	142,100	管渠維持管理に要する費用
		2. 処 理 場 費	519,087	終末処理場維持管理に要する費用
		3. 個別排水処理費	30,554	個別排水処理施設維持管理に要する費用
		4. 水 質 規 制 費	4,852	水質検査業務に要する費用
		5. 水 洗 化 促 進 費	6,543	水洗化促進に要する費用
		6. 生ごみ・し尿処理場 維持管理受託費	66,978	生ごみ・し尿処理場維持管理に要する費用
		7. 業 務 費	63,177	下水道使用料に係る業務に要する費用
		8. 総 係 費	102,382	事業活動全般に要する費用
		9. 減 価 償 却 費	1,513,002	固定資産の減価償却額
		10. 資 産 減 耗 費	8,713	固定資産除却費
	2. 営業外費用		186,695	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	180,512	公共下水道事業・個別排水処理事業企業債利息、 一時借入金利息
		2. 長 期 前 払 消費税等償却	6,073	
		3. 雑 支 出	110	不用品売却原価 他

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特 別 損 失		1,010	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度損益修正損
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,599,048	
	1. 企業債		980,000	
		1. 企業債	980,000	公共下水道事業企業債、個別排水処理事業企業債
	2. 補助金		497,680	
		1. 国庫補助金	497,680	社会資本整備総合交付金
	3. 他会計出資金		111,302	
		1. 他会計出資金	111,302	一般会計出資金
	4. 負担金		7,432	
		1. 負担金	7,432	下水道受益者負担金
	5. 分担金		2,314	
		1. 分担金	2,314	個排事業受益者分担金
	6. 水洗化貸付		320	
	事業収入	1. 貸付金収入	320	貸付預託金返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,518,068	
	1. 建 設 改 良 費		1,524,932	
		1. 公 共 下 水 道 整 備 費	1,500,138	管渠・終末処理場の整備に要する費用
		2. 個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 費	23,144	個別排水処理施設の整備に要する費用
		3. 固 定 資 産 購 入 費	1,650	固定資産購入に要する費用
	2. 企 業 債 償 還 金		990,706	
		1. 企 業 債 償 還 金	990,706	企業債償還元金
	3. 水 洗 化 貸 付 事 業 費		320	
		1. 貸 付 金	320	貸付預託金
	4. 返 還 金		110	
		1. 返 還 金	110	国庫補助金返還金
	5. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	130,291
減価償却費	1,513,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,458
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	417
長期前受金戻入額	△ 817,594
受取利息及び受取配当金	△ 599
支払利息	180,512
固定資産除却損	8,713
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,642
未払金の増減額(△は減少)	△ 137,172
未払費用の増減額(△は減少)	△ 89
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△ 39,392
その他資産負債の増減額(△は減少)	2,501
小計	807,490

利息及び配当金の受取額	599
利息の支払額	△ 180,512
業務活動によるキャッシュ・フロー計	627,577

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,389,808
国庫補助金による収入	497,680
国庫補助金の返還による支出	△ 110
受益者負担金・分担金による収入	9,746
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 882,492

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	980,000
一般会計からの出資金による収入	111,302
建設改良企業債の償還による支出	△ 990,706
財務活動によるキャッシュ・フロー計	100,596

IV 資金増減額	△ 154,319
V 資金期首残高	1,667,186
VI 資金期末残高	1,512,867

平成31年度 恵庭市下水道事業会計 予算給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職 員 数				給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	その他	計	給 料	賃 金	手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	9	1	10	36,600	0	23,619	60,219	19,344	79,563
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	4	13,513	0	9,411	22,924	7,877	30,801
	合 計	0	13	1	14	50,113	0	33,030	83,143	27,221	110,364
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	8	2	10	35,379	0	21,501	56,880	18,089	74,969
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	4	12,995	0	8,923	21,918	7,743	29,661
	合 計	0	12	2	14	48,374	0	30,424	78,798	25,832	104,630
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1	△1	0	1,221	0	2,118	3,339	1,255	4,594
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	518	0	488	1,006	134	1,140
	合 計	0	1	△1	0	1,739	0	2,606	4,345	1,389	5,734

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	寒冷地手当	管理職手当
	本 年 度	2,442	631	2,226	1,344	1,416
	前 年 度	2,124	426	2,226	1,197	1,349
	比 較	318	205	0	147	67
手 当 の 内 訳	区 分	時間外手当	児童手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	
	本 年 度	3,015	1,965	0	19,991	
	前 年 度	2,896	1,620	0	18,586	
	比 較	119	345	0	1,405	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,739	給与改定に伴う増減分	114
		普通昇給に伴う増減分	772
		その他の増減分	853
手 当	2,606	制度改定に伴う増減分	286
		その他の増減分	2,320

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給与

区 分	分	事 務 職	技 術 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	195,400	355,176
	平均給与月額(円)	195,400	392,321
	平均年齢(歳)	23.0	41.6
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	187,600	312,133
	平均給与月額(円)	187,600	346,578
	平均年齢(歳)	22.0	41.3

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事 務 職	技 術 職	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職
高 校 卒	148,600	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職 員 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 (人)	構 成 比 (%)
平成 3 1 年 1 月 1 日 現 在	1	1	100.0	1		
	2			2	3	27.2
	3			3	2	18.2
	4			4	4	36.4
	5			5	1	9.1
	6			6	1	9.1
	7			7		
	計	1	100.0	計	11	100.0
平成 3 0 年 1 月 1 日 現 在	1	1	100.0	1		
	2			2	3	27.2
	3			3	2	18.2
	4			4	4	36.4
	5			5	1	9.1
	6			6	1	9.1
	7			7		
	計	1	100.0	計	11	100.0

(4) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考		
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫 補助金	企業債								その他	
1	資本的 支出	1 建設 改良費 汚泥乾燥施設建設工	30	448,000	229,900	195,699	22,401		398,900		398,900		19.1%	通次繰越 49,100千円	
			31	729,000	389,950	302,599	36,451			778,100	778,100		37.4%		
			32	908,000	499,400	363,156	45,444					908,000			
			計	2,085,000	1,119,250	861,454	104,296		398,900	778,100	1,177,000	908,000	56.5%		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円・年度)

事	項	限 度 額	平成30年度末までの 支出(見込)額		平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
平成28年度水洗便所改造資金貸付事業にかか	損失補償	900	28~30	—	31~32	限度額に同じ	限度額に同じ
平成29年度水洗便所改造資金貸付事業にかか	損失補償	450	29~30	—	31~33	限度額に同じ	限度額に同じ
平成30年度水洗便所改造資金貸付事業にかか	損失補償	900	30	—	31~34	限度額に同じ	限度額に同じ
平成27年度個別排水処理施設整備資金貸付事業にかか	損失補償	900	27~30	—	31	限度額に同じ	限度額に同じ
平成28年度個別排水処理施設整備資金貸付事業にかか	損失補償	900	28~30	—	31~32	限度額に同じ	限度額に同じ
平成29年度個別排水処理施設整備資金貸付事業にかか	損失補償	450	29~30	—	31~33	限度額に同じ	限度額に同じ
平成30年度個別排水処理施設整備資金貸付事業にかか	損失補償	900	30	—	31~34	限度額に同じ	限度額に同じ

平成31年度 恵庭市下水道事業会計 予定損益計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,037,869		
	(2) 雨水処理負担金	567,202		
	(3) 受託事業収益	64,768		
	(4) その他営業収益	34,117	1,703,956	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	131,286		
	(2) 処理場費	477,234		
	(3) 個別排水処理費	28,033		
	(4) 水質規制費	4,470		
	(5) 水洗化促進費	6,532		
	(6) 生ごみ・し尿処理場 維持管理受託費	61,686		
	(7) 業務費	59,230		
	(8) 総係費	97,150		
	(9) 減価償却費	1,513,002		
	(10) 資産減耗費	8,713	2,387,336	
	営業損失			683,380
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	599		
	(2) 補助金	29,430		
	(3) 他会計補助金	62,101		
	(4) 他会計負担金	116,158		
	(5) 長期前受金戻入	817,594		
	(6) 雑収益	659	1,026,541	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	180,512		
	(2) 長期前払消費税等償却	6,073		
	(3) 雑支出	25,285	211,870	814,671
	経常利益			131,291

			(単位：千円)
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	1,000	1,010	△ 1,000
当年度純利益			130,291
前年度繰越利益剰余金			368,397
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度繰越利益剰余金			<u>498,688</u>

平成31年度 恵庭市下水道事業会計 予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産						(単位：千円)
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ. 土 地				516,975		
	ロ. 建 物	1,449,045					
		<u>△ 281,251</u>			1,167,794		
	ハ. 構 築 物	32,174,828					
		<u>△ 7,032,469</u>			25,142,359		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	8,218,337					
		<u>△ 3,726,533</u>			4,491,804		
	ホ. 車 両 運 搬 具	1,967					
		<u>△ 1,868</u>			99		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	20,325					
		<u>△ 7,378</u>			12,947		
	ト. 建 設 仮 勘 定				707,760		
	有 形 固 定 資 産 合 計					32,039,738	
(2)	無 形 固 定 資 産						
	イ. 土 地 利 用 権				5,100		
	ロ. 施 設 利 用 権				90,667		
	ハ. 電 話 加 入 権				<u>423</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計					96,190	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産						
	イ. 破 産 更 生 債 権 等	2,017					
		<u>△ 2,017</u>			0		
	ロ. 長 期 前 払 消 費 税 等				<u>143,814</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計					<u>143,814</u>	
	固 定 資 産 合 計						32,279,742
2	流 動 資 産						
(1)	現 金 預 金					1,512,867	
(2)	未 貸 倒 引 当 金				194,527		
					<u>△ 1,542</u>	<u>192,985</u>	
	流 動 資 産 合 計						<u>1,705,852</u>
							<u>33,985,594</u>

資 本 の 部

6	資 本 金								(単位：千円)
(1)	資 本 金	資 本 金	合 計					<u>3,327,593</u>	3,327,593
7	剰 余 金								
(1)	資 本 剰 余 金	イ. 受 贈 財 産 評 価	額	136,690					
		ロ. 補 助	金	36,780					
		ハ. 他 会 計 繰 入	金	<u>43,404</u>					
		資 本 剰 余 金 合 計						216,874	
(2)	利 益 剰 余 金	イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	<u>498,688</u>					
	利 益 剰 余 金 合 計							<u>498,688</u>	
	剰 余 金 合 計								<u>715,562</u>
	資 本 合 計								<u>4,043,155</u>
	資 本 合 計								<u><u>33,985,594</u></u>

平成30年度 恵庭市下水道事業会計 予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,036,102		
	(2) 雨水処理負担金	535,246		
	(3) 受託事業収益	62,113		
	(4) その他営業収益	218	1,633,679	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	128,736		
	(2) 処理場費	496,933		
	(3) 個別排水処理費	24,522		
	(4) 水質規制費	3,770		
	(5) 水洗化促進費	3,074		
	(6) 生ごみ・し尿処理場 維持管理受託費	57,646		
	(7) 業務費	65,387		
	(8) 総係費	92,047		
	(9) 減価償却費	1,542,080		
	(10) 資産減耗費	38	2,414,233	
	営業損失			780,554
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	825		
	(2) 補助金	40,600		
	(3) 他会計補助金	122,889		
	(4) 他会計負担金	153,141		
	(5) 長期前受金戻入	831,624		
	(6) 雑収	586	1,149,665	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	187,748		
	(2) 長期前払消費税等償却	4,961		
	(3) 雑支出	21,692	214,401	
	経常利益			935,264
				154,710

			(単位：千円)
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	1,000	1,010	△ 1,000
当年度純利益			153,710
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			214,687
当年度繰越利益剰余金			<u>368,397</u>

平成30年度 恵庭市下水道事業会計 予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産						(単位：千円)
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ. 土 地				516,975		
	ロ. 建 物	1,012,143					
	ハ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 242,057</u>			770,086		
	ニ. 構 築 物	31,514,505					
	ホ. 機 械 及 び 装 置	<u>△ 6,017,577</u>			25,496,928		
	ヘ. 車 両 運 搬 具	8,137,751					
	ト. 工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 3,272,884</u>			4,864,867		
	有 形 固 定 資 産 合 計	1,967					
	イ. 設 立 仮 勘 定	<u>△ 1,868</u>			99		
	ロ. 電 話 加 入 権	18,825					
	ハ. ソ フ ト ウ ェ ア	<u>△ 5,801</u>			13,024		
	無 形 固 定 資 産 合 計				512,735		
(2)	無 形 固 定 資 産 合 計					32,174,714	
	イ. 設 立 利 用 権				92,597		
	ロ. 電 話 加 入 権				423		
	ハ. ソ フ ト ウ ェ ア				<u>100</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計					93,120	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産						
	イ. 破 産 更 生 債 権 等	4,518					
	ロ. 貸 倒 引 当 金 等	<u>△ 4,518</u>			0		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>104,422</u>		
	固 定 資 産 合 計					<u>104,422</u>	32,372,256
2	流 動 資 産						
(1)	現 金 預 金					1,667,186	
(2)	未 貸 倒 引 当 金				163,885		
	流 動 資 産 合 計				<u>△ 1,499</u>	<u>162,386</u>	
	流 動 資 産 合 計						<u>1,829,572</u>
	流 動 資 産 合 計						<u>34,201,828</u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債					
(1)	企業債					
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,971,568		12,971,568	
	企業債合計					
	固定負債合計					12,971,568
4	流動負債					
(1)	企業債					
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		990,704		990,704	
	企業債合計					
(2)	未払金				215,724	
(3)	未払費用				551	
(4)	引当金					
	イ. 賞与引当金		6,403			
	ロ. 法定福利費引当金		1,251			
	引当金合計					
	流動負債合計				7,654	1,214,633
5	繰延収益					
(1)	長期前受金					
	イ. 受贈財産評価額		5,293,195			
	ロ. 補助金		13,777,715			
	ハ. 負担金・分担金		2,084,334			
	長期前受金合計				21,155,244	
(2)	長期前受金仮勘定				237,611	
(3)	長期前受金収益化累計額				△ 5,178,789	
	繰延収益合計					16,214,066
	負債合計					30,400,267

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～50年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「恵庭市公営企業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等については、長期前払消費税等勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

イ. 平成30年度予定(平成31年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は8,460,674千円である。

ロ. 平成31年度予定(平成32年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は7,826,495千円である。

3. 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

4. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

恵庭市下水道事業は、公共下水道事業、個別排水処理事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していること、及び公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業(汚水処理)」、「公共下水道(雨水処理)」及び「個別排水処理事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分		事業の内容
公共下水道事業	汚水処理	汚水管渠 L=346km、合流管渠 L=29km、終末処理場 1箇所
	雨水処理	雨水管渠 L=287km、合流管渠 L=29km、終末処理場 1箇所
個別排水処理事業		個別合併処理浄化槽 328基

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 平成30年度予定 (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業		個別排水 処理事業	小計	共通	合計
	汚水処理	雨水処理				
営業収益	1,028,818	535,246	7,502	1,571,566	62,113	1,633,679
営業費用	1,582,048	647,943	38,717	2,268,708	145,525	2,414,233
営業損益	△ 553,230	△ 112,697	△ 31,215	△ 697,142	△ 83,412	△ 780,554
経常損益	173,795	87,846	△ 4,182	257,459	△ 102,749	154,710
セグメント資産	18,748,544	12,973,447	305,863	32,027,854	2,173,974	34,201,828
セグメント負債	19,530,396	10,315,644	289,235	30,135,275	264,992	30,400,267
その他の項目						
他会計繰入金	233,151	542,336	32,669	808,156	121,180	929,336
うち法第17条の2第1項に定める経費	117,350	535,247	30,869	683,466	121,180	804,646
減価償却費	1,039,020	489,479	13,581	1,542,080	0	1,542,080
特別利益	0	0	0	0	10	10
特別損失	1,000	0	0	1,000	10	1,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,000,075	4,235	18,518	1,022,828	0	1,022,828

ロ. 平成31年度予定 (平成31年4月1日から平成32年3月31日)

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業		個別排水 処理事業	小計	共通	合計
	汚水処理	雨水処理				
営業収益	1,064,296	567,202	7,690	1,639,188	64,768	1,703,956
営業費用	1,542,431	678,992	42,789	2,264,212	123,124	2,387,336
営業損益	△ 478,135	△ 111,790	△ 35,099	△ 625,024	△ 58,356	△ 683,380
経常損益	127,761	90,600	△ 5,341	213,020	△ 81,729	131,291
セグメント資産	18,763,819	12,627,797	311,135	31,702,751	2,282,843	33,985,594
セグメント負債	19,155,488	10,092,077	302,247	29,549,812	392,627	29,942,439
その他の項目						
他会計繰入金	130,349	576,542	34,670	741,561	115,204	856,765
うち法第17条の2第1項に定める経費	77,587	567,203	33,839	678,629	115,204	793,833
減価償却費	1,010,589	488,233	14,180	1,513,002	0	1,513,002
特別利益	0	0	0	0	10	10
特別損失	1,000	0	0	1,000	10	1,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,235,009	127,161	21,038	1,383,208	6,600	1,389,808

5. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

イ. 平成30年度予定（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金5,901千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金1,123千円を使用する。

また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金2,416千円を使用する。

ロ. 平成31年度予定（平成31年4月1日から平成32年3月31日）

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金6,389千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金1,225千円を使用する。

また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金3,282千円を使用する。

予 算 実 施 計 画 明 細 書

(収益的收入)

(単位：千円)

款	本年度		前年度	比較	節		説明	
	項	予定額			当初予定額	区分		金額
1. 下水道事業収益	2,865,042	2,941,462	△ 76,420					
1. 営業収益	1,798,650	1,720,563	78,087					
1. 下水道使用料	1,126,087	1,118,061	8,026	1. 下水道使用料	1,117,751			
				2. 個別排水処理使用料	8,336			
2. 雨水処理負担金	567,202	535,202	32,000	1. 雨水処理負担金	567,202			
3. 受託事業収益	71,244	67,082	4,162	1. 生ごみ・し尿処理場維持管理受託事業収益	71,244	生ごみ・し尿処理場維持管理受託事業	71,244 千円	
4. その他営業収益	34,117	218	33,899	1. 手数料	217	検査手数料	217 千円	
				2. その他営業収益	33,900	移転補償費	33,900 千円	
2. 営業外収益	1,066,382	1,220,889	△ 154,507					
1. 受取利息及び配当金	599	583	16	1. 預金利息	599			
2. 補助金	29,430	60,625	△ 31,195	1. 国庫補助金	29,430	収益的支出にかかる補助金		
3. 他会計補助金	62,101	125,624	△ 63,523	1. 一般会計補助金	62,101	一般会計補助金	62,101 千円	
						公共下水道事業		
4. 他会計負担金	116,158	181,283	△ 65,125	1. 一般会計負担金	116,158	一般会計負担金		
						公共下水道事業	85,389 千円	
						個別排水処理事業	30,769 千円	
5. 消費税及び地方消費税還付金	39,805	19,141	20,664	1. 消費税及び地方消費税還付金	39,805			
6. 長期前受金戻入	817,594	832,993	△ 15,399	1. 受贈財産評価額戻入	195,061	公共下水道事業	816,021 千円	
				2. 補助金戻入	546,271	個別排水処理事業	1,573 千円	
				3. 負担金・分担金戻入	76,262			
7. 雑収益	695	640	55	1. 下水道占用料	206			
				2. 行政財産使用料	37			
				3. その他雑収益	452			
3. 特別利益	10	10	0					
1. 固定資産売却益	10	10	0	1. 固定資産売却益	10			

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	2,647,093	2,717,777	△ 70,684			
1. 営業費用	2,457,388	2,516,787	△ 59,399			
1. 管渠費	142,100	143,745	△ 1,645	1. 給料	7,385	人件費 16,586 千円
				2. 手当等	4,095	職員 2名
				3. 賞与引当金繰入額	1,042	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額 1,244 千円)
				4. 法定福利費	3,862	
				5. 法定福利費引当金繰入額	202	修繕費 15,790 千円
				10. 旅費	297	柵・樋門等の修繕 他
				11. 被服費	32	
				12. 備用品費	192	委託料 94,230 千円
				13. 燃料費	114	下水道施設維持管理委託
				15. 印刷製本費	30	合流地区水質モニタリング委託
				16. 通信運搬費	273	管渠耐震診断委託 他
				19. 光熱水費	121	
				22. 手数料	19	
				23. 修繕費	15,790	工事請負費 8,591 千円
				24. 委託料	94,230	公共柵布設替
				25. 賃借料	200	
				26. 動力費	1,230	
				28. 材料費	3,278	
				29. 工事請負費	8,591	その他管理費 6,903 千円
				30. 保険料	39	
				31. 路面復旧費	1,000	
				32. 使用料	70	
				33. 公課費	8	
2. 処理場費	519,087	545,782	△ 26,695	1. 給料	7,704	人件費 14,499 千円
				2. 手当等	2,677	職員 2名
				3. 賞与引当金繰入額	835	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額 998 千円)

(収益的支出)

(単位：千円)

款	本年度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				4. 法定福利費	3,120	修繕費 72,106 千円 終末処理場施設等の修繕 委託料 364,931 千円 終末処理場運転管理委託 脱水汚泥 肥料化委託 脱水汚泥 セメント化委託 終末処理施設保守点検 他 動力費 50,019 千円 その他管理費 17,532 千円
				5. 法定福利費	163	
				引当金繰入額		
				11. 被服費	29	
				12. 備用品費	558	
				13. 燃料費	1,404	
				16. 通信運搬費	2,102	
				19. 光熱水費	3,133	
				22. 手数料	1,616	
				23. 修繕費	72,106	
				24. 委託料	364,931	
				25. 賃借料	45	
				26. 動力費	50,019	
				28. 材料費	8,114	
30. 保険料	14					
32. 使用料	515					
33. 公課費	2					
3. 個別排水処理費	30,554	27,937	2,617	10. 旅費	50	修繕費 6,515 千円 浄化槽補修及び部品交換 委託料 21,051 千円 浄化槽保守点検委託 他 報償費 278 千円 個排分担金一括納付報償金 その他管理費 2,710 千円
				12. 備用品費	18	
				15. 印刷製本費	10	
				17. 負担金	4	
				22. 手数料	2,565	
				23. 修繕費	6,515	
				24. 委託料	21,051	
				28. 材料費	40	
30. 保険料	3					
32. 使用料	10					

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				35. 補償費	10		
				36. 報償費	278		
4. 水質規制費	4,852	5,638	△ 786	24. 委託料	4,852	水質検査委託料	
5. 水洗化促進費	6,543	3,197	3,346	1. 給料	2,719	人件費	6,446 千円
				2. 手当等	1,806	職員 1名	
				3. 賞与引当金繰入額	368	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額)	438 千円)
				4. 法定福利費	1,483		
				5. 法定福利費引当金繰入額	70	その他経費	97 千円
				11. 被服費	17		
				12. 備用品費	20		
				16. 通信運搬費	30		
				22. 手数料	20		
				35. 補償費	10		
6. 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	66,978	63,389	3,589	13. 燃料費	71	修繕費	7,368 千円
				16. 通信運搬費	79	生ごみ受入施設等の修繕費	
				19. 光熱水費	513		
				22. 手数料	7,807	委託料	46,011 千円
				23. 修繕費	7,368	生ごみ・し尿処理場運転管理委託 他	
				24. 委託料	46,011		
				26. 動力費	3,168	動力費	3,168 千円
				28. 材料費	1,961	その他管理費	10,431 千円
7. 業務費	63,177	67,168	△ 3,991	17. 負担金	19,764	維持管理料・下水道使用料賦課徴収事務人件費	19,764 千円
				24. 委託料	43,413	下水道使用料賦課徴収事務	43,413 千円
8. 総係費	102,382	114,928	△ 12,546	1. 給料	18,792	人件費	42,032 千円
				2. 手当等	10,152	職員 5名	
				3. 賞与引当金繰入額	2,644	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額)	3,155 千円)
				4. 法定福利費	9,933		

(収益的支出)

(単位：千円)

款	本年度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				5. 法定福利費 引当金繰入額	511	職員旅費 490千円
				10. 旅 費	490	
				11. 被 服 費	29	委託料 53,667千円
				12. 備 消 品 費	360	ストックマネジメント点検調査計画策定委託 (管渠、処理場)
				14. 食 糧 費	6	一般会計負担金
				15. 印 刷 製 本 費	828	第2庁舎維持管理料(3条分) 他
				16. 通 信 運 搬 費	16	
				17. 負 担 金	275	
				18. 研 修 費	275	賃借料 1,022千円
				21. 広 告 料	753	第2庁舎建物使用料 他
				22. 手 数 料	49	
				23. 修 繕 費	22	
				24. 委 託 料	53,667	その他経費 5,171千円
				25. 賃 借 料	1,022	
				30. 保 險 料	814	
				32. 使 用 料	28	
				36. 報 償 費	892	
				40. 貸倒引当金繰入額	824	
9. 減 価 償 却 費	1,513,002	1,543,681	△ 30,679	1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,510,972	公共下水道事業 建物 39,194千円 構築物 1,002,371千円 機械及び装置 453,650千円 工具、器具及び備品 1,577千円 車両運搬具 0千円 個別排水処理事業 構築物 14,180千円
				2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,030	ソフトウェア 101千円 施設利用権 1,929千円

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				10.資産減耗費	8,713	
2. 営業外費用	186,695	197,980	△ 11,285			
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	180,512	192,840	△ 12,328	1. 公共下水道事業 企業債利息	177,571	企業債借入金の返済利息
				2. 個別排水処理事業 企業債利息	2,531	企業債借入金の返済利息
				3. 一時借入金利息	410	一時借入金の返済利息
2. 長期前払 消費税等償却	6,073	5,130	943	1. 長期前払 消費税等償却	6,073	
3. 雑支出	110	10	100	1. 不用品売却原価	10	
				2. その他雑支出	100	
3. 特別損失	1,010	1,010	0			
1. 固定資産売却損	10	10	0	1. 固定資産売却損	10	
2. 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	1. 過年度損益修正損	1,000	
4. 予備費	2,000	2,000	0			
1. 予備費	2,000	2,000	0	1. 予備費	2,000	

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	1,599,048	1,316,941	282,107			
1. 企業債	980,000	837,400	142,600			
1. 企業債	980,000	837,400	142,600	1. 公共下水道事業 企業債	960,700	下水道事業債（公共・一般分） 補助債 400,742 千円 単独債 498,958 千円 下水道事業債（公共・特別措置分） 61,000 千円
				2. 個別排水処理事業 企業債	19,300	下水道事業債（個排・一般） 13,600 千円 下水道事業債（個排・臨時分） 5,700 千円
2. 補助金	497,680	356,640	141,040			
1. 国庫補助金	497,680	356,640	141,040	1. 社会資本整備 総合交付金	497,680	処理場（高率） 408,100 千円 処理場（低率） 16,500 千円 処理場設計（高率） 15,000 千円 管渠 58,080 千円
3. 他会計出資金	111,302	118,523	△ 7,221			
1. 他会計出資金	111,302	118,523	△ 7,221	1. 他会計出資金	111,302	一般会計出資金 111,302 千円
4. 負担金	7,432	1,528	5,904			
1. 負担金	7,432	1,528	5,904	1. 下水道事業 受益者負担金	7,432	
5. 分担金	2,314	2,487	△ 173			
1. 分担金	2,314	2,487	△ 173	1. 個排事業 受益者分担金	2,314	
6. 水洗化貸付事業収入	320	363	△ 43			
1. 貸付金収入	320	363	△ 43	1. 貸付預託金返還金	320	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	2,518,068	2,272,643	245,425			
1. 建設改良費	1,524,932	1,210,627	314,305			
1. 公共下水道整備費	1,500,138	1,182,754	317,384	1. 給料	13,513	人件費 30,801 千円
				2. 手当等	7,572	職員 4名
				3. 賞与引当金繰入額	1,839	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額 2,196 千円)
				4. 法定福利費	7,520	
				5. 法定福利費引当金繰入額	357	
				6. 賃金	2,533	賃金 2,533 千円
				10. 旅費	660	臨時職員 2名
				11. 被服費	62	負担金 68,925 千円
				12. 備用品費	786	管渠整備に伴う水道管等移設負担金
				13. 燃料費	136	第2庁舎維持管理負担金(4条分) 他
				15. 印刷製本費	562	
				16. 通信運搬費	40	
				17. 負担金	68,925	委託料 854,205 千円
				18. 研修費	506	管渠・処理場の測量・調査・設計費
				19. 光熱水費	55	終末処理場乾燥汚泥施設建設工事委託 他
				22. 手数料	55	
				23. 修繕費	110	工事請負費 536,860 千円
				24. 委託料	854,205	管渠工事費 他
				25. 賃借料	1,723	
				29. 工事請負費	536,860	その他整備費 6,814 千円
				30. 保険料	64	
				32. 使用料	405	
				35. 補償費	1,650	
2. 個別排水処理施設整備費	23,144	24,873	△ 1,729	29. 工事請負費	23,144	5人槽 10基 14,267 千円 7人槽 5基 8,877 千円

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3. 固定資産購入費	1,650	
2. 企業債償還金	990,706	1,059,543	△ 68,837			
1. 企業債償還金	990,706	1,059,543	△ 68,837	1. 公共下水道事業 企業債償還金	981,252	企業債借入金の返済元金 一般分 707,020 千円 平準化債 153,874 千円 臨時財政特例債 34,445 千円 特別分 12,957 千円 特別措置分 72,956 千円
				2. 個別排水処理事業 企業債償還金	9,454	企業債借入金の返済元金 一般分 6,384 千円 臨時分 3,070 千円
3. 水洗化貸付事業費	320	363	△ 43			
1. 貸付金	320	363	△ 43	1. 貸付預託金	320	
4. 返還金	110	110	0			
1. 返還金	110	110	0	1. 国庫補助金返還金	110	
5. 予備費	2,000	2,000	0			
1. 予備費	2,000	2,000	0	1. 予備費	2,000	

